



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

TOPIXが語る、日本株の強さ

日経平均株価は足踏みが続いていますが、TOPIXが最高値を更新しました。その背景には日本株全体としての収益性や業績改善への期待の高まりがあるとみられます。

カ イ セ ツ

日経平均足踏みだが、TOPIXは最高値更新

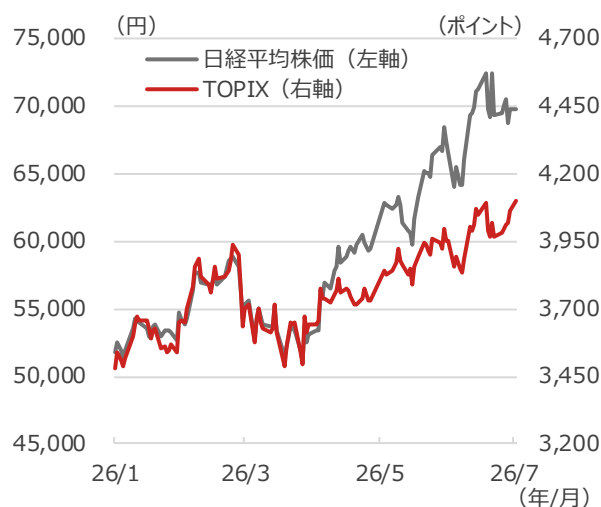
日経平均株価は最高値を付けた6月25日（7万2,366円）以降、足踏みが続き、7月6日までに3.6%下落しました。もっとも、日本株全体をあらわすTOPIXは堅調に推移しており、同じ期間に2.1%上昇し、6日には最高値を更新しました。

日経平均については、指数に対する影響度が大きいAI（人工知能）・半導体関連銘柄の調整が重荷となっています。これらの銘柄は4-6月期に大きく上昇しており、その反動が出た面が大きいようです。一方、自動車を含む輸送用機器など、これまで出遅れ感のあったセクターを中心に物色が広がっており、その結果、TOPIXが最高値を更新しました。

最高値更新の背景に、業績改善期待

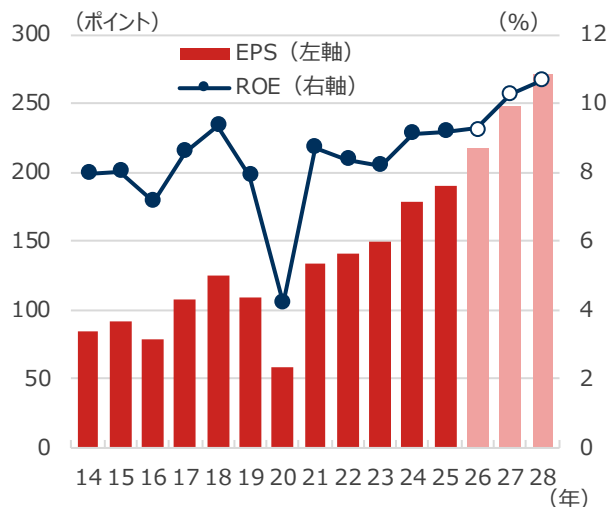
そのTOPIXは、日経平均が7万円を突破する過程では見劣りしてきましたが、着実に水準を切り上げ、年初来では約20%上昇しています（6日時点）。一般的に日本株と言えば日経平均の動きが注目されがちですが、TOPIXの最高値更新にこそ、日本株の強さを見出すことができます。TOPIX上昇の背景には、継続的なROE改善期待や、インフレ経済への転換を背景とした業績拡大期待など、日本株が投資家から評価されやすいポイントがあるとみられます。このように、株価を決める大きな要因である企業収益への期待が日本株全体で着実に高まっており、日本株の魅力を高めていると考えられます。

日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）



期間：2026年1月5日～2026年7月6日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX EPS（1株当たり利益）と ROE（自己資本利益率）



期間：2014年～2028年、年次
・2026年以降はBloomberg予想（2026年7月3日時点）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2026年7月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。